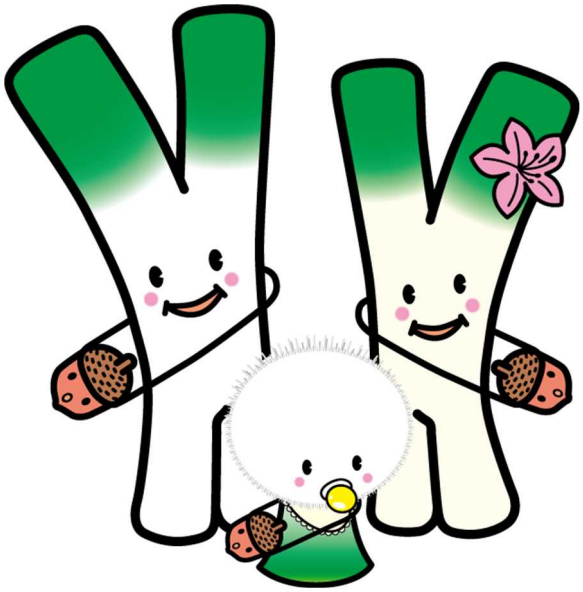
統一的な基準による財務書類

- 令和６年度 -



米子市総務部財政課

１．はじめに

地方公会計の整備（財務書類の整備）は、これまでも全国的にも進められていましたが、複数の会計基準があることにより、団体間を比較することが難しいなどの課題もあったことから、平成２６年度に総務省から「統一的な基準」が示され、全ての地方公共団体は平成２９年度末までにこの基準に準拠した財務書類の作成が必要となりました。

本市においても、平成２８年度決算から統一的な基準に基づく財務書類を作成、公表しています。

２．財務書類の対象会計範囲

地方公共団体では、普通会計以外に水道事業、国民健康保険事業などの公営事業会計で様々な事業を行っています。さらに、地方公共団体が直接行う事業とは別に、一部事務組合や市が出資などを行っている外郭団体においても地方公共団体と連携協力して行政サービスを実施しています。

こうしたことから、市全体の資産及び負債の状況等を総合的に把握するため、普通会計分に加えて、これ以外の公営事業会計と一部事務組合、さらに地方公共団体と連携協力して行政サービスを実施している外郭団体までを含めた連結財務書類を作成します。

（１）対象とする範囲

①普通会計

- 一般会計のうちの錦海団地事業部分を除いた部分
- 土地取得事業特別会計
- 市営墓地事業特別会計
- 駐車場事業特別会計のうちの駐輪場部分

（一般会計等財務書類対象範囲）

②公営企業法適用の企業会計

- 水道事業
- 下水道事業

③公営企業法非適用の企業会計

- 駐車場事業特別会計のうちの駐輪場部分を除いた部分
- 一般会計のうちの錦海団地事業部分
- 米子インター周辺工業用地整備事業特別会計
- 米子インター西産業用地整備事業特別会計

④その他の特別会計

- 国民健康保険事業特別会計
- 介護保険事業特別会計
- 後期高齢者医療特別会計

（全体財務書類対象範囲）

⑤一部事務組合

一部事務組合とは、地方公共団体の行う特定の事務事業を他の地方公共団体と共同して処理するために設立された特別地方公共団体です。本市が構成団体として加入している団体を連結対象とし、本市の経費負担割合に応じて比例連結を行いました。

◆本市が加入している一部事務組合

・米子市日吉津村中学校組合
・鳥取県西部広域行政管理組合
・鳥取県後期高齢者医療広域連合

⑥連結対象の外郭団体

地方公共団体と連携協力して行政サービスを実施している団体で、本市からの出資比率 50%以上の団体を連結対象としました。

◆第三セクター等

・（一財）米子市勤労者福祉サービスセンター
・（一財）米子市文化財団
・（一財）米子市開発公社
・（福）米子福祉会



（連結財務書類対象範囲）

（２）留意事項

連結財務書類は、本市と連携協力して行政サービスを実施している関係団体を連結して、ひとつの行政主体であるとみなして作成したものであり、関係団体の資産及び負債等は、本市に帰属するものではありません。

３．統一的な基準による財務４表の概要

（１）貸借対照表

会計年度末の地方公共団体の財政状態（資産保有状況と財源調達状況）を表す財務書類

（２）行政コスト計算書

一会計期間内の、資産形成を伴わない行政サービスの提供に要した費用（純行政コスト）を表す財務書類

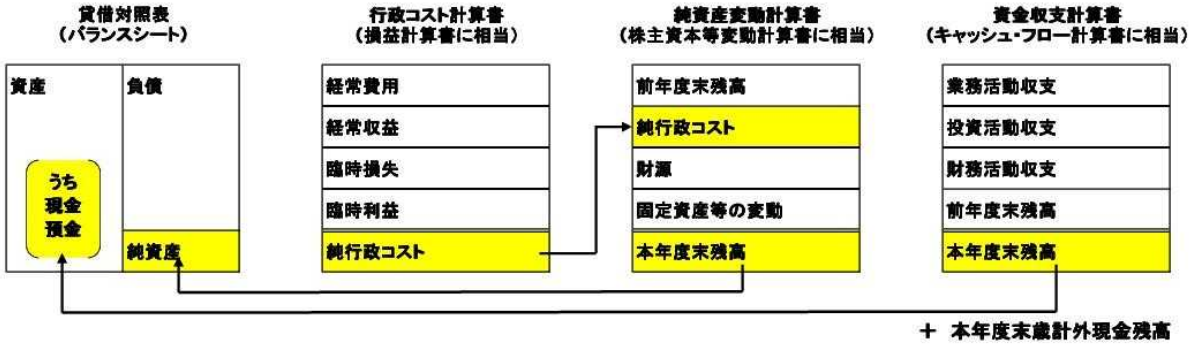
（３）純資産変動計算書

一会計期間内の、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目がどのように変動したかを表す財務書類

（４）資金収支計算書

一会計期間の、地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる三つの活動に分けて表示した財務書類

【参考】 財務書類4表の相互関係



貸借対照表
「資産」……これまでに整備された社会資本及び基金等の財産が計上されています。資産のうち、現金預金は資金収支計算書の収支尻と一致します。
「負債」……資産を賄うための財源の内、将来世代が負担することになる分が計上されています。
「純資産」……資産を賄うための財源の内、現在までの世代または国や県が負担した分が計上されています。純資産変動計算書の収支尻と一致します。

行政コスト計算書
「経常費用」……行政サービスの提供に係る費用が計上されています。（人件費、物件費及び補助金等）
「経常収益」……行政サービスの提供に係る収益が計上されています。（使用料や手数料等の受益者負担分）
「臨時損失」……災害復旧事業費や資産除売却損等が計上されています。
「臨時利益」……資産売却益等が計上されています。
「純行政コスト」……行政サービスの提供等に係る費用のうち、税収や国県等補助金で賄うことになる分を示しています。

純資産変動計算書
「純行政コスト」……行政コスト計算書と連動します。
「財源」……税収及び国県等補助金の金額が計上されています。
「固定資産等の変動」……年度中の資産の増減を示しています。

資産収支計算書
「業務活動収支」……行政サービスの提供に係る収支が計上されています。
「投資活動収支」……固定資産等の形成に係る収支が計上されています。
「財務活動収支」……地方債の発行、償還に係る収支が計上されています。

【資料】

- 一般会計等財務書類
- 財務書類を活用した財務分析（一般会計等）
- 市全体財務書類
- 連結財務書類

一般会計等財務書類

【様式第1号】

一般会計等貸借対照表

（令和7年3月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	178,576,565	固定負債	57,197,474
有形固定資産	164,723,428	地方債	51,830,999
事業用資産	93,858,838	長期未払金	－
土地	48,690,062	退職手当引当金	5,355,554
立木竹	656,273	損失補償等引当金	10,921
建物	112,309,355	その他	－
建物減価償却累計額	△ 72,039,240	流動負債	7,477,517
工作物	6,838,373	1年内償還予定地方債	5,873,429
工作物減価償却累計額	△ 3,034,182	未払金	－
船舶	－	未払費用	－
船舶減価償却累計額	－	前受金	－
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	377,946
航空機	－	預り金	1,226,142
航空機減価償却累計額	－	その他	－
その他	458,350	負債合計	64,674,991
その他減価償却累計額	△ 457,800	【純資産の部】	
建設仮勘定	437,647	固定資産等形成分	184,207,051
インフラ資産	70,309,725	余剰分（不足分）	△ 62,607,101
土地	32,720,180		
建物	720,697		
建物減価償却累計額	△ 518,556		
工作物	149,373,512		
工作物減価償却累計額	△ 112,039,631		
その他	13,574		
その他減価償却累計額	－		
建設仮勘定	39,949		
物品	2,289,277		
物品減価償却累計額	△ 1,734,412		
無形固定資産	3,188		
ソフトウェア	3,188		
その他	0		
投資その他の資産	13,849,949		
投資及び出資金	4,666,866		
有価証券	150,420		
出資金	4,516,446		
その他	－		
投資損失引当金	－		
長期延滞債権	627,819		
長期貸付金	316,322		
基金	8,393,949		
減債基金	414,509		
その他	7,979,440		
その他	－		
徴収不能引当金	△ 155,007		
流動資産	7,698,376		
現金預金	2,733,112		
未収金	39,300		
短期貸付金	6,000		
基金	3,853,610		
財政調整基金	2,823,065		
減債基金	1,030,545		
棚卸資産	－		
その他	1,125,043		
徴収不能引当金	△ 58,689	純資産合計	121,599,950
資産合計	186,274,941	負債及び純資産合計	186,274,941

【様式第2号】

一般会計等行政コスト計算書

自　令和6年4月　1日
至　令和7年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
経常費用	62,033,734
業務費用	29,586,549
人件費	8,835,517
職員給与費	6,278,100
賞与等引当金繰入額	434,454
退職手当引当金繰入額	600,574
その他	1,522,389
物件費等	19,941,734
物件費	14,700,724
維持補修費	13,623
減価償却費	5,227,387
その他	0
その他の業務費用	809,298
支払利息	228,022
徴収不能引当金繰入額	0
その他	581,276
移転費用	32,447,185
補助金等	9,756,286
社会保障給付	18,131,815
他会計への繰出金	4,402,227
その他	156,857
経常収益	2,479,166
使用料及び手数料	1,169,135
その他	1,310,031
純経常行政コスト	59,554,568
臨時損失	5,628
災害復旧事業費	4,997
資産除売却損	－
投資損失引当金繰入額	－
損失補償等引当金繰入額	631
その他	－
臨時利益	0
資産売却益	－
その他	－
純行政コスト	59,560,196

【様式第3号】

一般会計等純資産変動計算書

自　令和6年4月　1日
至　令和7年3月31日

（単位：千円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	118,416,025	192,262,995	△ 73,846,970
純行政コスト（△）	△ 59,560,196		△ 59,560,196
財源	62,607,101		62,607,101
税収等	38,629,429		38,629,429
国県等補助金	23,977,672		23,977,672
本年度差額	3,046,905		3,046,905
固定資産等の変動（内部変動）		7,545,957	△ 7,545,957
有形固定資産等の増加		12,562,092	△ 12,562,092
有形固定資産等の減少		△ 5,228,226	5,228,226
貸付金・基金等の増加		2,283,586	△ 2,283,586
貸付金・基金等の減少		△ 2,071,495	2,071,495
資産評価差額	0	－	
無償所管換等	137,363	137,363	
その他	△ 343	△ 343	－
本年度純資産変動額	3,183,925	7,682,977	△ 4,499,052
本年度末純資産残高	121,599,950	199,945,972	△ 78,346,022

【様式第4号】

一般会計等資金収支計算書

自　令和6年4月 1日
至　令和7年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	56,706,658
業務費用支出	24,311,751
人件費支出	8,800,582
物件費等支出	14,739,136
支払利息支出	228,022
その他の支出	544,011
移転費用支出	32,394,907
補助金等支出	9,756,286
社会保障給付支出	18,131,815
他会計への繰出支出	4,402,227
その他の支出	104,579
業務収入	61,546,596
税収等収入	38,585,650
国県等補助金収入	20,476,417
使用料及び手数料収入	1,164,008
その他の収入	1,320,521
臨時支出	4,997
災害復旧事業費支出	4,997
その他の支出	－
臨時収入	－
業務活動収支	4,834,941
【投資活動収支】	
投資活動支出	19,658,517
公共施設等整備費支出	6,908,804
基金積立金支出	2,283,586
投資及び出資金支出	312,010
貸付金支出	10,154,117
その他の支出	－
投資活動収入	15,878,020
国県等補助金収入	3,501,255
基金取崩収入	2,071,495
貸付金元金回収収入	10,217,855
資産売却収入	87,415
その他の収入	－
投資活動収支	△ 3,780,497
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,777,951
地方債償還支出	5,777,951
その他の支出	－
財務活動収入	4,857,009
地方債発行収入	4,857,009
その他の収入	－
財務活動収支	△ 920,942
本年度資金収支額	133,502
前年度末資金残高	917,549
本年度末資金残高	1,051,051

前年度末歳計外現金残高	1,638,426
本年度歳計外現金増減額	43,635
本年度末歳計外現金残高	1,682,061
本年度末現金預金残高	2,733,112

財務書類を活用した財務分析（一般会計等）

1．資産形成度　～将来世代に残る負担はどれくらいあるのか～

住民一人当たり資産額	1,301 千円

R5　1,277千円
R4　1,264千円

説明	貸借対照表の資産額を住民一人当たりに置き換えるといくらになるのかを表します。
計算式	資産合計÷人口（令和7年3月31日時点　143,192人）
平均的な値	100～300万円（※1）

歳入額対資産比率	2.26

R5　2.30
R4　2.37

説明	歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表します。
計算式	資産合計÷歳入総額
平均的な値	3.0～7.0（※2）

有形固定資産減価償却率	69.28%

R5　68.73%
R4　69.01%

説明	有形固定資産のうち、償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができます。
計算式	減価償却累計額÷（有形固定資産合計－建設仮勘定－土地＋減価償却累計額）
平均的な値	35～50%（※2）

2．世代間公平性　～将来世代と現世代との負担の分担は適切か～

純資産比率	65.28%

R5　64.36%
R4　63.50%

説明	貸借対照表のうち、負債の多くを占める地方債は、将来負担しなければならない借金の残高を表し、「将来の負担」となります。一方、純資産は、過去から現在までの毎年の収支差額の累計額（＝余剰金）、すなわち、「過去から現在までの世代が負担してきたもの」と見ることができます。 そのため、純資産比率は、世代間の公平性を図る指標の１つとなります。一般的に、この比率が高いほど財政状況が健全であると言えます。
計算式	純資産÷資産
平均的な値	50～90%（※2）

将来世代負担比率	35.03%

R5　35.05%
R4　36.80%

説明	有形固定資産及び無形固定資産のうち、将来返済しなければならない地方債による形成割合を算出することにより、将来世代の負担の割合を見ることができます。一般的に、この数値が高いほど、事業用資産やインフラ資産などの社会資本に対する将来世代の負担が大きいことを表します。
計算式	地方債÷（有形固定資産合計＋無形固定資産合計）
平均的な値	10～40%（※2）

3．持続可能性（健全性）

住民一人当たり負債額	452 千円

R5　455千円
R4　461千円

説明	貸借対照表の負債額を住民一人当たりに置き換えるといくらになるのかを表します。
計算式	負債合計÷人口（令和7年3月31日時点　143,192人）
平均的な値	30～100万円（※1）

基礎的財政収支	826,422 千円

R5　693,005千円
R4　963,673千円

説明	地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入の収支を示すもので、当該収支が均衡している場合には、持続可能な財政運営であるといえます。
計算式	業務活動収支＋投資活動収支－支払利息支出
平均的な値	－

債務償還可能年数	2.78 年

R5　2.12年
R4　2.12年

説明	自治体の抱えている債務の償還能力を示す指標で、償還財源の上限額を全て債務償還に充当する場合に、何年で現在の債務を償還できるかを表します。この指標が低いほど、償還能力が高いことを表します。
計算式	（将来負担額－充当可能基金残高）÷（業務収入等－業務支出） ・分子は、ともに健全化法総括表④将来負担比率の状況による。 ・分母の「業務収入等」は、業務収入＋減収補填債特例分発行額＋臨時財政対策債発行可能額
平均的な値	3～8年（※2）

4．効率性　～行政サービスは効率的に提供されているか～

住民一人当たり行政コスト	416 千円

R5　394千円
R4　380千円

説明	行政コスト計算書で算出される経常費用（行政コスト）を住民一人当たりに置き換えるといくらになるのかを表します。
計算式	純行政コスト÷人口（令和7年3月31日時点　143,192人）
平均的な値	－

5．弾力性　～資産形成を行う余裕はどのくらいあるか～

行政コスト対税収等比率	95.13%

R5　97.08%
R4　93.97%

説明	税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を算出することによって、当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができます。この比率が 100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いと言え、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。
計算式	純行政コスト÷財源
平均的な値	90～110%（※1）

6．自律性　～歳入はどれくらい税金等でまかなわれているか～

受益者負担比率	1.96%

R5　2.07%
R4　2.17%

説明	行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる使用料や手数料といった受益者の負担金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算出することにより、行政サービスを利用する人が負担している割合がわかります。
計算式	使用料及び手数料÷純経常行政コスト
平均的な値	3～8%（※2）

（※1）「新地方公会計制度の徹底解説」（株式会社ぎょうせい）による
（※2）「100問100答　新地方公会計統一基準」（株式会社ぎょうせい）による

全体財務書類

【様式第1号】

市全体貸借対照表

（令和7年3月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	302,052,389	固定負債	154,803,524
有形固定資産	287,670,043	地方債	104,254,705
事業用資産	96,987,372	長期未払金	－
土地	50,919,824	退職手当引当金	6,750,791
立木竹	656,273	損失補償等引当金	10,921
建物	115,710,883	その他	43,787,107
建物減価償却累計額	△ 74,561,463	流動負債	13,852,471
工作物	6,875,207	1年内償還予定地方債	9,559,152
工作物減価償却累計額	△ 3,051,549	未払金	2,145,421
船舶	－	未払費用	－
船舶減価償却累計額	－	前受金	40,160
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	488,754
航空機	－	預り金	1,261,163
航空機減価償却累計額	－	その他	357,821
その他	458,350	負債合計	168,655,995
その他減価償却累計額	△ 457,800	【純資産の部】	
建設仮勘定	437,647	固定資産等形成分	221,836,527
インフラ資産	189,911,950	余剰分（不足分）	△ 62,907,887
土地	38,133,707		
建物	5,963,547		
建物減価償却累計額	△ 2,646,712		
工作物	310,599,661		
工作物減価償却累計額	△ 164,468,515		
その他	13,574		
その他減価償却累計額	－		
建設仮勘定	2,316,688		
物品	2,778,210		
物品減価償却累計額	△ 2,007,489		
無形固定資産	12,968		
ソフトウェア	12,968		
その他	0		
投資その他の資産	14,369,378		
投資及び出資金	4,354,856		
有価証券	150,420		
出資金	4,204,436		
その他	－		
投資損失引当金	－		
長期延滞債権	1,507,806		
長期貸付金	316,322		
基金	8,393,949		
減債基金	414,509		
その他	7,979,440		
その他	－		
徴収不能引当金	△ 203,555		
流動資産	25,532,246		
現金預金	17,100,306		
未収金	1,516,815		
短期貸付金	6,000		
基金	3,855,552		
財政調整基金	2,825,007		
減債基金	1,030,545		
棚卸資産	7,669		
その他	3,170,421		
徴収不能引当金	△ 124,517	純資産合計	158,928,640
資産合計	327,584,635	負債及び純資産合計	327,584,635

【様式第2号】

市全体行政コスト計算書

自　令和6年4月　1日
至　令和7年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
経常費用	97,258,965
業務費用	38,902,886
人件費	10,018,361
職員給与費	7,293,374
賞与等引当金繰入額	507,727
退職手当引当金繰入額	613,288
その他	1,603,972
物件費等	27,342,155
物件費	17,178,157
維持補修費	188,017
減価償却費	9,852,798
その他	123,183
その他の業務費用	1,542,370
支払利息	798,113
徴収不能引当金繰入額	1,847
その他	742,410
移転費用	58,356,079
補助金等	40,060,632
社会保障給付	18,138,565
他会計への繰出金	－
その他	156,882
経常収益	11,489,340
使用料及び手数料	6,329,167
その他	5,160,173
純経常行政コスト	85,769,625
臨時損失	15,029
災害復旧事業費	4,997
資産除売却損	7,741
投資損失引当金繰入額	－
損失補償等引当金繰入額	631
その他	1,660
臨時利益	68,397
資産売却益	63,919
その他	4,478
純行政コスト	85,716,257

【様式第3号】

市全体純資産変動計算書

自　令和6年4月　1日

至　令和7年3月31日

（単位：千円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	154,296,111	221,729,536	△ 67,433,425
純行政コスト（△）	△ 85,716,257		△ 85,716,257
財源	90,241,795		90,241,795
税収等	46,552,754		46,552,754
国県等補助金	43,689,041		43,689,041
本年度差額	4,525,538		4,525,538
固定資産等の変動（内部変動）		0	0
有形固定資産等の増加		0	0
有形固定資産等の減少		0	0
貸付金・基金等の増加		0	0
貸付金・基金等の減少		0	0
資産評価差額	－	－	
無償所管換等	106,991	106,991	
その他	0	0	－
本年度純資産変動額	4,632,529	106,991	4,525,538
本年度末純資産残高	158,928,640	221,836,527	△ 62,907,887

【様式第4号】

市全体資金収支計算書

自　令和6年4月　1日

至　令和7年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	87,158,138
業務費用支出	28,854,337
人件費支出	9,897,439
物件費等支出	17,524,279
支払利息支出	798,121
その他の支出	634,498
移転費用支出	58,303,801
補助金等支出	40,060,632
社会保障給付支出	18,138,565
他会計への繰出支出	－
その他の支出	104,604
業務収入	94,995,762
税収等収入	46,330,564
国県等補助金収入	40,187,786
使用料及び手数料収入	6,324,040
その他の収入	2,153,372
臨時支出	14,398
災害復旧事業費支出	4,997
その他の支出	9,401
臨時収入	14,138
業務活動収支	7,837,364
【投資活動収支】	
投資活動支出	24,610,717
公共施設等整備費支出	12,049,052
基金積立金支出	2,351,668
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	10,208,117
その他の支出	1,880
投資活動収入	18,097,207
国県等補助金収入	4,171,097
基金取崩収入	2,071,495
貸付金元金回収収入	10,271,855
資産売却収入	1,109,042
その他の収入	473,718
投資活動収支	△ 6,513,510
【財務活動収支】	
財務活動支出	10,548,266
地方債償還支出	10,548,266
その他の支出	0
財務活動収入	8,304,709
地方債発行収入	8,304,709
その他の収入	0
財務活動収支	△ 2,243,557
本年度資金収支額	△ 919,703
前年度末資金残高	15,630,233
本年度末資金残高	14,710,530

前年度末歳計外現金残高	2,327,978
本年度歳計外現金増減額	61,798
本年度末歳計外現金残高	2,389,776
本年度末現金預金残高	17,100,306

連結財務書類

【様式第1号】

連結貸借対照表

（令和7年3月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	309,400,878	固定負債	156,835,485
有形固定資産	292,567,117	地方債等	104,965,672
事業用資産	101,545,060	長期未払金	0
土地	51,801,134	退職手当引当金	7,876,993
立木竹	656,273	損失補償等引当金	10,921
建物	122,461,667	その他	43,981,899
建物減価償却累計額	△ 77,973,155	流動負債	14,412,107
工作物	10,591,918	1年内償還予定地方債等	9,728,263
工作物減価償却累計額	△ 6,544,812	未払金	2,230,576
船舶	－	未払費用	62,793
船舶減価償却累計額	－	前受金	40,461
浮標等	－	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	669,338
航空機	－	預り金	1,300,547
航空機減価償却累計額	－	その他	380,129
その他	458,350	負債合計	171,247,592
その他減価償却累計額	△ 457,800	【純資産の部】	
建設仮勘定	551,485	固定資産等形成分	230,031,745
インフラ資産	189,911,950	余剰分（不足分）	△ 63,297,618
土地	38,133,707	他団体出資等分	0
建物	5,963,547		
建物減価償却累計額	△ 2,646,712		
工作物	310,599,661		
工作物減価償却累計額	△ 164,468,515		
その他	13,574		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	2,316,688		
物品	4,702,772		
物品減価償却累計額	△ 3,592,665		
無形固定資産	73,980		
ソフトウェア	70,165		
その他	3,815		
投資その他の資産	16,759,781		
投資及び出資金	4,398,309		
有価証券	207,364		
出資金	4,190,945		
その他	－		
長期延滞債権	1,520,982		
長期貸付金	663,379		
基金	10,353,389		
減債基金	414,509		
その他	9,938,880		
その他	27,277		
徴収不能引当金	△ 203,555		
流動資産	28,580,841		
現金預金	19,813,516		
未収金	1,594,870		
短期貸付金	63,984		
基金	3,917,683		
財政調整基金	2,887,138		
減債基金	1,030,545		
棚卸資産	7,669		
その他	3,307,636		
徴収不能引当金	△ 124,517		
繰延資産	0	純資産合計	166,734,127
資産合計	337,981,719	負債及び純資産合計	337,981,719

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自　令和6年4月　1日
至　令和7年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
経常費用	188,597,091
業務費用	44,844,143
人件費	13,377,261
職員給与費	10,447,363
賞与等引当金繰入額	621,845
退職手当引当金繰入額	650,622
その他	1,657,431
物件費等	29,562,565
物件費	18,884,760
維持補修費	320,819
減価償却費	10,232,928
その他	124,058
その他の業務費用	1,904,317
支払利息	805,206
徴収不能引当金繰入額	1,847
その他	1,097,264
移転費用	143,752,948
補助金等	125,408,596
社会保障給付	18,144,498
他会計への繰出金	－
その他	199,854
経常収益	13,728,263
使用料及び手数料	6,917,592
その他	6,810,671
純経常行政コスト	174,868,828
臨時損失	16,302
災害復旧事業費	4,997
資産除売却損	7,960
損失補償等引当金繰入額	631
その他	2,714
臨時利益	68,535
資産売却益	64,057
その他	4,478
純行政コスト	174,816,595

【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自　令和6年4月　1日

至　令和7年3月31日

（単位：千円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	159,975,532	229,327,814	△ 69,352,282	0
純行政コスト（△）	△ 174,816,595		△ 174,816,595	0
財源	180,871,259		180,871,259	0
税収等	83,822,959		83,822,959	0
国県等補助金	97,048,300		97,048,300	0
本年度差額	6,054,664		6,054,664	0
固定資産等の変動（内部変動）				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	0			
無償所管換等	106,991			
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
その他	596,940			
本年度純資産変動額	6,758,595	703,931	6,054,664	0
本年度末純資産残高	166,734,127	230,031,745	△ 63,297,618	0